

新公立病院改革プランの概要

団体コード	272035
施設コード	001

団 体 名		豊中市							
プ ラ ン の 名 称		市立豊中病院運営計画「実施計画」(平成30年度～平成34年度)							
策 定 日		平成 30 年 2 月 26 日							
対 象 期 間		平成 30 年度 ～ 平成 34 年度							
病院の現状	病 院 名	市立豊中病院	現在の経営形態			公営企業法全部適用			
	所 在 地	大阪府豊中市柴原町4丁目14番1号							
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること	
診 療 科 目	科目名	内科、神経内科、消化器内科、循環器内科、精神科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、消化器外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科（計24科目）							
① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	市立豊中病院は国指定の地域がん診療連携拠点病院であり、また、地域医療支援病院としての役割を担っており、急性期医療を担う地域の中核病院として、二次救急を中心とした救急医療、地域周産期母子医療センターとしての小児・周産期医療、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病等の専門医療の提供、第二種感染症指定医療機関としての感染症医療、豊中市地域防災計画等に基づく災害医療に取り組みます。								
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像								
	大阪府地域医療構想では、平成37年の必要病床数の推定結果を踏まえた今後の医療提供体制の検討に際しては、構想区域(豊能二次医療圏)内の医療機関相互の話し合いにより、役割分担や機能統合を含めた連携の強化などについて具体的な協議を行い、構想区域内病院の自主的な取組みを尊重しつつ、回復期、慢性期の病床確保に向けて協議を継続するとされています。このように病院の機能分化が進められる中で、市立豊中病院は平成37年においても引き続き、急性期医療を担う地域の中核病院としての役割を果たしていきます。								
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割								
	豊中市では、在宅医療と介護、保健分野の連携ネットワークである「虹ねっと連絡会」を継続して実施しているとともに、平成25年度からは新たに「豊中市病院連絡協議会」が参加し、ネットワークの更なる拡充を図っています。また、大阪府地域医療構想によると平成37年には多くの在宅医療等の医療需要が見込まれており、より一層の在宅医療への後方支援機能とともに急性期を担う地域の中核病院として、病院と病院、病院と診療所の連携を一層推進し、地域完結型医療の核としての役割を果たしていきます。								
③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)		地方公営企業である当院には独立採算の原則が適応されますが、救急医療や周産期医療、小児医療など地域に必要な医療を公立病院として政策的に提供することに伴い発生する、その性質上経営に伴う収入をもって充てることがなじまない経費や能率的な経営を行っても採算性の確保が客観的に困難であると認められる経費については、地方公営企業法に規定する経費負担の原則に基づき、総務省の定める基準に沿って、市の一般会計から病院事業会計へ、その全部または一部を繰り入れています。実際の繰入れにあたっては、財政当局と充分協議を行うとともに、医業収益の一層の確保及び経費の削減に努め、自立安定した病院経営をめざします。							
④ 医療機能等指標に係る数値目標									
1)医療機能・医療品質に係るもの		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	備考
救急車搬送受入数(人)		4,705	5,432	6,276	6,046	6,300	6,300	6,300	
救急科からの入院患者数(人)		4,556	4,785	4,490	4,744	4,600	4,700	4,800	
紹介率(%)		61.3	75.5	77.5	77.7	79.1	79.3	79.6	
逆紹介率(%)		71.9	78.0	75.3	76.0	77.6	78.2	78.8	
2)その他		26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	備考
入院患者満足度(%)		-	89.7	-	96.8	前年度の結果を上回る	前年度の結果を上回る	前年度の結果を上回る	29年度に調査表の選択肢を変更
外来患者満足度(%)		-	79.1	-	94.7	前年度の結果を上回る	前年度の結果を上回る	前年度の結果を上回る	29年度に調査表の選択肢を変更
⑤ 住民の理解のための取組		広報誌「病院だより」の定期発行、ホームページの充実、がん医療市民公開講座、市内中学校等への出前講座、オープンホスピタル、ふれあい看護、院内コンサート開催などにより、地域住民への情報発信と連携に努めます。							

(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標								
	1) 収支改善に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	備考
	経常収支比率(%)	101.5	101.2	97.7	98.8	100	100.5	100.3	
	医業収支比率(%)	98.2	97.3	93.6	94.7	96.2	96.6	96.3	
	2) 経費削減に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	備考
	後発医薬品指数	0.52	0.75	0.88	0.89	0.80以上	0.80以上	0.80以上	DPC制度に基づく
	医療材料償還価格	-16.7%	-16.5%	-14.8%	-15.8%	-15.0%	-15.0%	-15.0%	対償還価格値引率
	3) 収入確保に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	備考
	病床利用率(%)	94.7	90.9	86.7	89.0	90.2	89.3	89.3	決算統計ベース
	平均在院日数(日)	12.5	11.8	11.6	11.6	11.4	11.3	11.2	
	1日平均入院患者数(人)	567	545	520	533	540	535	535	
	1日平均外来患者数(人)	1,235	1,243	1,199	1,194	1,200	1,200	1,200	
	4) 経営の安定性に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	備考
	資金剰余額(百万円)	6,019	6,265	6,245	6,276	6,828	7,026	6,898	
上記数値目標設定の考え方	<p>経常収支比率については、26年度及び27年度で既に黒字化を達成していますが、28年度は在院日数の適正化(短縮化)に伴い病床利用率が低下したことなどが影響して赤字となりました。29年度は前年度に比べ特に下期において新入院患者が増加しており、また入院単価のアップも相まって収益は好転していますが、赤字の解消までには至らない見込です。引き続き新規入院患者の確保及び診療単価のアップを図り、30年度以降は黒字化を達成する目標設定としています。</p>								
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	なし								
③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	<p>当院の新たな病院運営計画(平成30年度～34年度)及び当院が新公立病院改革プランとして位置づける同運営計画「実施計画」の策定にあたり、民間の病院経営を専門とするコンサル事業者へ業務委託を行い、外部環境分析や内部資源分析等を実施しました。</p>							
	事業規模・事業形態の見直し	<p>大阪府地域医療構想や診療報酬改定など今後の医療環境に適切に対応していくため、リハビリ特定病床(50床)の再編などについて検討します。</p>							
	経費削減・抑制対策	<p>経費削減・抑制対策に取り組み、特にベンチマークに基づく診療材料・薬品費の削減、光熱水費の抑制、後発医薬品の使用促進等に努めます。</p>							
	収入増加・確保対策	<p>紹介枠及び救急からの新規入院患者の確保、手術枠の拡充、診療報酬改定に伴う施設基準の適正な運用と新たな取得、入院期間の適正化、7対1入院基本料(入院基本料1)の維持、DPC制度に基づく機能評価係数の向上、未収金の発生抑止と督促体制の強化等に努めます。</p>							
	その他	<p>医療スタッフの確保に取り組み、特に職員採用の柔軟化、勤務環境の整備、研修制度の充実、医師・看護職員などの業務負担軽減等に努めます。</p>							
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載								

(3)再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	<p>豊能構想区域は、豊中市、池田市、吹田市、箕面市、豊能町及び能勢町の4市2町からなり、総人口は約102万人です。本構想区域の特徴として、大阪大学医学部附属病院、国立循環器病研究センター、市立病院4施設等国立及び公的な大規模病院が多く存在しています。入院病床は48病院に11,135床(一般病床・療養病床の合計は8,989床)で、そのうち地域医療支援病院は5施設です。また、二次救急告示医療機関24施設、二次・三次救急告示医療機関1施設、三次救急告示医療機関1施設です。</p>
(4)経営形態の見直し	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<p><時 期></p> <p><内 容></p> <p>現在、再編・ネットワーク化の予定はありませんが、地域の急性期中核病院として、「豊中市病院連絡協議会」や「あんしんルート事業」による病病連携の強化及び「市立豊中病院登録医制度」などによる病診連携の強化を図るとともに、今後、地域医療連携ネットワークシステムを活用した医療等の情報連携を行うなど効果的な医療提供の連携体制の構築についても検討を進めます。</p>
	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
(5) (都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<p><時 期></p> <p><内 容></p> <p>経営形態については、前公立病院改革プラン対象期間中の平成23年4月より、地方公営企業法全部適用へ移行しました。市長から事業管理者へ病院経営に関する権限が移り、より迅速で機動的な対応が可能となりました。今後も引き続き、全部適用の機能が十分に発揮できるように努めるとともに、独立した組織体が効果的に機能できるような人材育成・人材確保に努めます。</p>
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	<p>①「病院運営計画推進委員会」を設置し、計画全体の点検・評価等を行っています。委員は病院事業管理者・総長・病院長の三役をはじめ各部門の所属長を中心に構成されており、職種も医師・看護師など多くの職種が参加しています。</p> <p>②豊中市長の諮問機関である「病院運営審議会」に進捗状況を報告し、その内容について改善に向けた質疑を行っています。審議会の委員は、大学教授、弁護士、医療関係、福祉関係、市民公募委員などから構成されています。</p>
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	上記の「病院運営計画推進委員会」や「病院運営審議会」などの意見を踏まえ、毎年7月頃を実施しています。
	公表の方法	市立豊中病院のホームページで公表しています。
その他特記事項		<p>平成29年3月に、市立豊中病院運営計画「実施計画」(平成25年度～平成29年度)を改定し、平成29年度より当該実施計画を新改革プランとして位置づけ、更なる経営の効率化などにも取り組んできました。</p> <p>今般、新たに市立豊中病院運営計画「実施計画」(平成30年度～平成34年度)を策定したことから、これを平成30年度以降の新改革プランとして位置づけ、病院運営の更なる改善活動に取り組んでいくこととします。</p>

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度
収	1. 医業収益 a	16,307	16,403	16,802	16,670	17,681	18,014	18,012	18,203
	(1) 料金収入	15,389	15,577	16,011	15,926	16,906	17,212	17,209	17,393
	(2) その他	918	826	791	744	775	802	803	810
	うち他会計負担金	527	424	427	388	429	427	428	430
	2. 医業外収益	1,272	1,695	1,654	1,699	1,775	1,730	1,717	1,714
	(1) 他会計負担金・補助金	1,006	1,099	971	991	1,057	954	936	945
	(2) 国(県)補助金	88	74	69	75	59	60	60	60
	(3) 長期前受金戻入		328	437	457	478	499	503	491
	(4) その他	178	194	177	176	181	217	218	218
	経常収益(A)	17,579	18,098	18,456	18,369	19,456	19,744	19,729	19,917
入	1. 医業費用 b	16,682	16,702	17,277	17,813	18,679	18,719	18,636	18,899
	(1) 職員給与費 c	7,731	8,558	8,576	8,821	8,985	9,161	9,080	9,432
	(2) 材料費	4,000	3,998	4,392	4,478	4,954	4,500	4,528	4,579
	(3) 経費	3,475	3,169	2,920	3,084	3,246	3,473	3,468	3,472
	(4) 減価償却費	1,405	894	1,305	1,347	1,391	1,390	1,405	1,281
	(5) その他	71	83	84	83	103	195	155	135
	2. 医業外費用	942	1,126	957	989	1,009	1,022	985	967
	(1) 支払利息	358	340	319	293	266	249	216	190
	(2) その他	584	786	638	696	743	773	769	777
	経常費用(B)	17,624	17,828	18,234	18,802	19,688	19,741	19,621	19,866
経常損益(A)-(B)(C)	▲ 45	270	222	▲ 433	▲ 232	3	108	51	
特別損益	1. 特別利益(D)	125		10					
	2. 特別損失(E)		449						
	特別損益(D)-(E)(F)	125	▲ 449	10	0	0	0	0	0
純損益(C)+(F)	80	▲ 179	232	▲ 433	▲ 232	3	108	51	
累積欠損金(G)	▲ 80	▲ 32	▲ 263	170	402	399	291	240	
不良債務	流動資産(ア)	7,949	7,939	8,869	8,379	8,638	9,343	9,597	9,508
	流動負債(イ)	1,530	3,193	3,906	3,575	3,883	4,035	4,087	4,242
	うち一時借入金								
	翌年度繰越財源(ウ)								
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)								
差引不良債務(オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	▲ 6,419	▲ 4,746	▲ 4,963	▲ 4,804	▲ 4,755	▲ 5,308	▲ 5,510	▲ 5,266	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.7	101.5	101.2	97.7	98.8	100.0	100.5	100.3	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 39.4	▲ 28.9	▲ 29.5	▲ 28.8	▲ 26.9	▲ 29.5	▲ 30.6	▲ 28.9	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	97.8	98.2	97.3	93.6	94.7	96.2	96.6	96.3	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	47.4	52.2	51.0	52.9	50.8	50.9	50.4	51.8	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額(H)	▲ 6,419	▲ 6,696	▲ 6,884	▲ 6,796	▲ 6,276	▲ 6,828	▲ 7,026	▲ 6,898	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 39.4	▲ 40.8	▲ 41.0	▲ 40.8	▲ 35.5	▲ 37.9	▲ 39.0	▲ 37.9	
病床利用率	93.4	94.7	90.9	86.7	89.0	90.2	89.3	89.3	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企業債	821	1,574	293	1,009	825	1,605	1,565	1,163
	2. 他会計出資金	567							
	3. 他会計負担金		666	780	811	888	906	907	911
	4. 他会計借入金								
	5. 他会計補助金								
	6. 国(県)補助金	20		2	14	12			
	7. その他								
	収入計(a)	1,408	2,240	1,075	1,834	1,725	2,511	2,472	2,074
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(b)								
	前年度許可債で当年度借入分(c)								
純計(a)-[(b)+(c)](A)	1,408	2,240	1,075	1,834	1,725	2,511	2,472	2,074	
支 出	1. 建設改良費	1,104	2,676	827	1,479	1,189	1,864	2,051	2,096
	2. 企業債償還金	847	1,030	1,273	1,302	1,442	1,522	1,520	1,517
	3. 他会計長期借入金返還金								
	4. その他								
	支出計(B)	1,951	3,706	2,100	2,781	2,631	3,386	3,571	3,613
差引不足額(B)-(A)(C)	543	1,466	1,025	947	906	875	1,099	1,539	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	491	1,281	976	846	821	737	947	1,384
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. その他	52	185	49	101	85	138	152	155
	計(D)	543	1,466	1,025	947	906	875	1,099	1,539
補てん財源不足額(C)-(D)(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額(F)									
実質財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

1. 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(88)	(116)	(52)	(17)	(19)	(6)	(0)	(0)
	1,533	1,523	1,398	1,379	1,486	1,381	1,364	1,375
資本的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	567	666	780	811	888	906	907	911
合計	(88)	(116)	(52)	(17)	(19)	(6)	(0)	(0)
	2,100	2,189	2,178	2,190	2,374	2,287	2,271	2,286

(注)

- 1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。